

納得できない！ 安倍首相はやめよ！
新宿で、国会・官邸前で連日抗議行動



新宿で大街宣 (25日) 未来公共など呼びかけ 8000人



「納得できない」「森友関係みな喚問を」
首相官邸前に 10000人 (30日)

インピーダンス

No. 2427
2018年 4月2日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

喚問で深まる森友疑惑 首相夫妻関与否定根拠示せず 佐川氏証言拒否を乱発

3月27日、森友公文書改ざん問題で、当時の財務省理財局長だった佐川宣寿氏の証人喚問が衆参両院の予算委員会で行われました。佐川氏は証言拒否を



連発する一方で、安倍首相夫妻や官邸の関与

だけは根拠も示さず否定しました。

日本共産党の志位委員長は同日の記者会見で「自身の関与を認めていないのに、どうして『総理夫妻、官邸からの指示はなかった』と言えるのか。『指示

がなかった』というせりふは、自身が関与したものでなければ言えない。ここに佐川証言の致命的矛盾がある」と指摘。「予算委員会が、自ら国政調査権を発動し、真相究明を進めていくことが大切だ」と述べ、安倍首相の妻・昭恵氏、迫田英典元理財局長、谷查恵子氏らの国会招致を強く求めていくと表明しました。

職場から

森友学園公文書改ざん問題。「佐川氏の証言拒否が55回もあった」「首相官邸の関与

は根拠も示さず全て否定した」「これで幕引きは許されない」「首相夫人は国会に出てもらおう」「財務省が同省近畿財務局に改ざんを指示するメールを送っていたことが分かつ

オーストリア国民議会(下院)は3月21日、核兵器禁止条約を全会一致で批准しまし

核兵器禁止条約の批准 オーストリアなど次々



た。オーストリアは、核兵器使用の人道的影響に関する国際会議を主催するなど、核兵器禁止条約の制定へ主導的な役割を果たしています。つづいて3月22日にはパレスチナが、27日にはベネズエラが批准。批准国は8カ国になりました。昨年7月7日に122カ国によって採択された同条約は、50カ国が批准すれば発効します。

**森友疑惑徹底追及！安倍内閣は総辞職を！
総がかり行動
国会議員会館前
連続行動**

4月5日(木)
4月12日(木)
18時半〜

るな」「国政を混乱させているのは安倍首相や自分ではないか」全

【つらへ続く】



残業代ゼロ制度

根拠は破綻

法案から削除・撤回するしかない

安倍内閣は「残業代ゼロ制度」(高度プロフェッショナル制度)を「働き方改革」一括法案に盛り込み、国会提出をねらっています。



この制度は、一定の収入で高度専門知識を持つ労働者に対し、労働時間規制を適用除外し、前代未聞の働き方

にするものです。「年104日かつ4週4日の休日」を義務付けますが、あとは24時間、休憩もなく48日間連続で働かせることが可能。歯止めする規定はなにもありません。使用者が業務の具体的指示を行うことができ、業務量を決めるのも使用者で、労働者は拒否できない仕組みです。

でなく、「残業代ゼロ制度」についても議論の前提でした。そのデータが白紙となったいま「残業代ゼロ制度」をつくる根拠も破たんしており、削除・撤回するしかありません。

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぶ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 823円

【職場からの続き】

く無反省だ」

金正恩委員長が中国を緊急訪問。「朝鮮半島の非核化などを話し合ったようだ」「安倍首相は相変わらず圧力一辺倒。日本は蚊帳の外だ」

厚労省職員の2月の残業時間が平均177時間。「働き方改革閣

連法案を担当する部署だった」「過労死ライオンの倍にあたる200時間超えの職員もいた」



年は怪我で5場所休場したが本場所を盛り上げた」「若手では阿炎が新入幕から2場所連続2桁勝利した」「貴乃花親方が降格になった」「角界の暴力批判も弟子が暴力では腰砕けた」

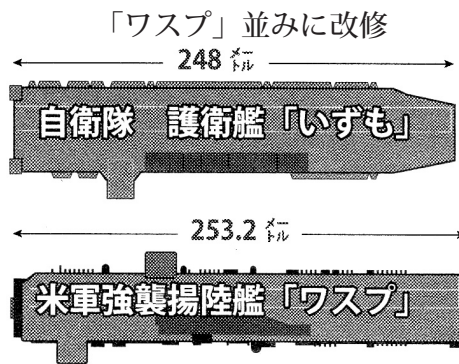
桜満開。「通研や武蔵野市役所周辺の桜並木は素晴らしい」「中央公園では大勢の子どもがお母さんと一緒にお花見を楽しんでいた」「晴天が続いたので長く楽しめた」「30



護衛艦「いずも」に F35B 搭載の研究 「専守防衛」投げ捨て

安倍政権の下、海上自衛隊最大のヘリコプター搭載護衛艦「いずも」を改修し、最新鋭

のF35Bステルス戦闘機の運用を視野に入れた調査・研究を行っていることが明らかになりました。F35Bは精密誘導爆弾などによる敵基地攻撃能力をもつものです。



て、海外での武力行使を米軍と一体にすめようとする安倍政権の暴走。絶対許せません。

前川氏の授業内容検閲 国家介入・日本会議と連動

中学校の公開授業の内容に、中央権力と与党中枢が直接的な圧力をかけるのは前代未聞の事態です。最初に事実確認と

称してメールを文科省に送った赤池自民党文科部会長は、改憲右翼団体・日本会議国会議連の中心メンバーで、安倍首相の腹心の一人。赤池氏は日本会議設立10周年記念集会(2007年)へのメッセージで、戦前の教育を礼賛しています。赤池氏とともに圧力をかけていた池田議員も同議連のメンバーです。

今回の教育への国家の介入は日本会議と連動したもので重大です。

日の通研の観桜会も良かった」

「桜が満開になったが花粉症の症状がきつい」「ヒノキの花粉が例年になく多いという」

大相撲春場所、一人横綱の鶴竜が優勝。「昨